

令和5年度市町村行政DX推進事業

県・市町村のDXに係る取組はR4年度にスタート、**1年間の取組の中で見えてきたことは以下のとおり**

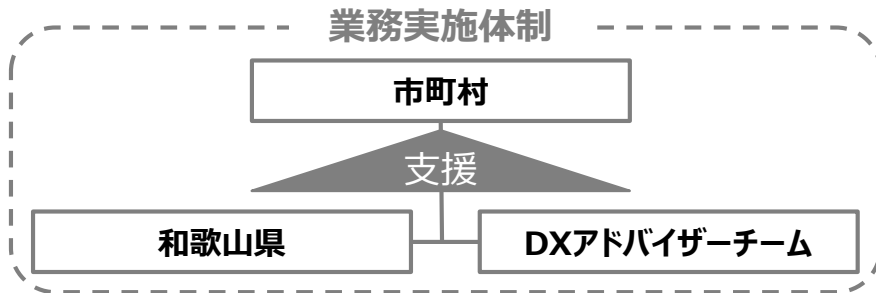
- DX専門部署を設置している団体は一部であり、ほとんどの団体において、総務または情報部門が他の業務との兼務で、慢性的に人員不足
- 市町村DXといっても一括りにできるものでなく、県内30市町村それぞれに現状が異なっており、課題解決に向けたきめ細やかな支援が必要
- 何からどのように取り組めばよいのかわからないとの声が圧倒的に多く、課題を整理する段階から、団体が相談できる人材が求められている

- 法律の定めに基づく同じ業務であっても、申請様式や処理方法に違いがあり、団体ごとに異なる業務フローが存在している
- 共通業務の改善にあたり、団体間比較を実施したうえでやり方を揃える標準化に取り組んでおり、そうすることで知識・ノウハウが共有しやすくなる
- 入口から出口まで、一貫したデジタル処理で完結する姿が理想であり、デジタルツールを導入するにも、業務が標準化されていることが望ましい

団体ごとに異なる現状・課題・ニーズに対して、
“個別対応”する領域

①人材確保・育成支援

- 外部のDXアドバイザーチームによる「よろず相談」の実施
 - ・ **各市町村を直接訪問**し、職員とともに個別課題へアプローチ
- 役職に応じた研修会の開催、一般職員向け研修動画の作成
 - ・ 職場の**意識改革・気運醸成**に繋がる研修メニューを充実



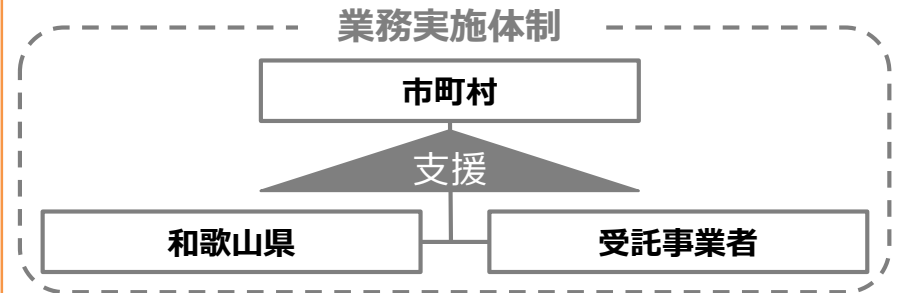
スケールメリットが最大限発揮されるよう、
“全体対応”する領域

②定型業務の見直し(BPR)支援

- 全市町村に共通する**定型業務の見直し・標準化**
 - ・ R4年度事業を継続し、**自走に向けた知識・ノウハウを蓄積**

③RPA導入支援

- デジタルツールを活用した**業務フローの提案・実践**
 - ・ **RPAの標準シナリオを作成**し、希望市町村で**試行・検証**



R5年度は、県が確保した「DXアドバイザーチーム」及び「受託事業者」を市町村で共有する仕組・体制を構築